

「平成19年版県民活動白書」(概要)

この白書は、山口県県民活動促進条例第14条の規定による年次報告として、平成18年度における本県の県民活動の状況及び平成18年度及び平成19年度の県民活動に関する施策について記述したものであり、その構成及び要旨については次のとおりです。

報告書の構成

第1部 県民活動の現状と課題

- ・本県における県民活動の現状と課題について、最近の調査データ等による分析及び解説を掲載

第2部 平成18年度における県民活動関連施策(実績)

- ・平成18年度の県、きらめき財団及び県民活動支援センターの県民活動関連施策(実績)について、「山口県県民活動促進基本計画」の3つの基本方針別の事業一覧及び実施事業の概要を掲載

第3部 平成19年度における県民活動関連施策(計画)

- ・平成19年度の県、きらめき財団及び県民活動支援センターの県民活動関連施策(計画)について、第2部と同様に掲載

第4部 市町における取組

- ・市町及び市町域を活動エリアとする県民活動支援機関・拠点の取組の概況を一覧表にして掲載

第5部 協働等の事例

- ・県と県民活動団体、市町と県民活動団体との協働の事例等を掲載

第6部 資料編

- ・県全域を活動エリアとする県民活動支援機関・拠点の取組の概況、NPO法人の一覧、関係法令・条例等、用語解説等を掲載

報告書の要旨

第1部 県民活動の現状と課題

〔現状〕

- ・「山口県県民活動促進基本計画」に基づき、「やまぐち県民活動支援センター」、「やまぐち県民活動きらめき財団」との連携による諸施策を積極的に推進
- ・平成19年6月までに286のNPO法人が設立されるとともに「やまぐち県民活動支援センター」への登録団体数は800を超え、個性あふれる県民活動を展開
- ・県が実施する県民活動キャンペーンや子育て支援活動、高齢者のための研修会等において、県民活動団体との協働が大きく前進

〔課題〕

- ・国民文化祭の開催を通じて培われた協働の精神や地域力、県民力の「おいでませ！山口国体」への継承とさらなる発展が重要
- ・県民活動団体の約半数が構成人数や財政・運営規模が脆弱であり、団体の成長を促し、その能力を効果的に発揮できる環境づくりが重要
- ・団塊世代の大量退職を控え、シニア層の県民活動への積極的参加に向けた環境整備や情報提供等の対策が急務
- ・集落機能の低下が著しい中山間地域において、その活動を支え合うことのできる新たなコミュニティ組織の創出への期待

〔対応〕

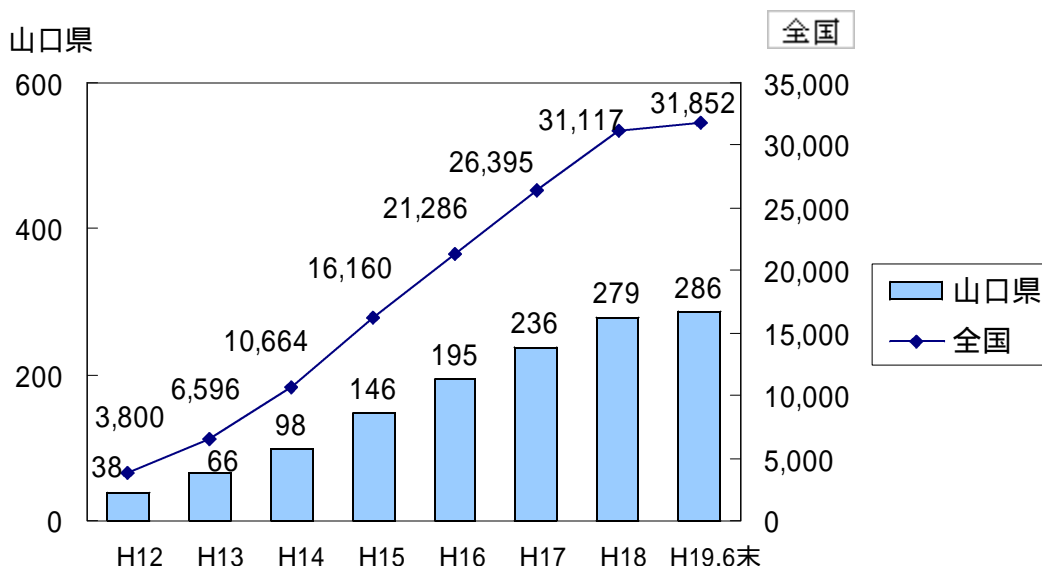
- ・こうした課題に適切に対応するため「山口県県民活動基本計画」の改定を行い、市町や企業、関係機関等と連携した県民活動の促進に向けた環境づくりを一層推進する。

2 県民活動の現状と課題

(1) 県民活動の現状

NPO法人をはじめ、県内の県民活動団体は着実に増加しており、福祉の増進、まちづくりの推進、社会教育の推進、子どもの健全育成など、多様な分野で個性にあふれた活動が展開されている。

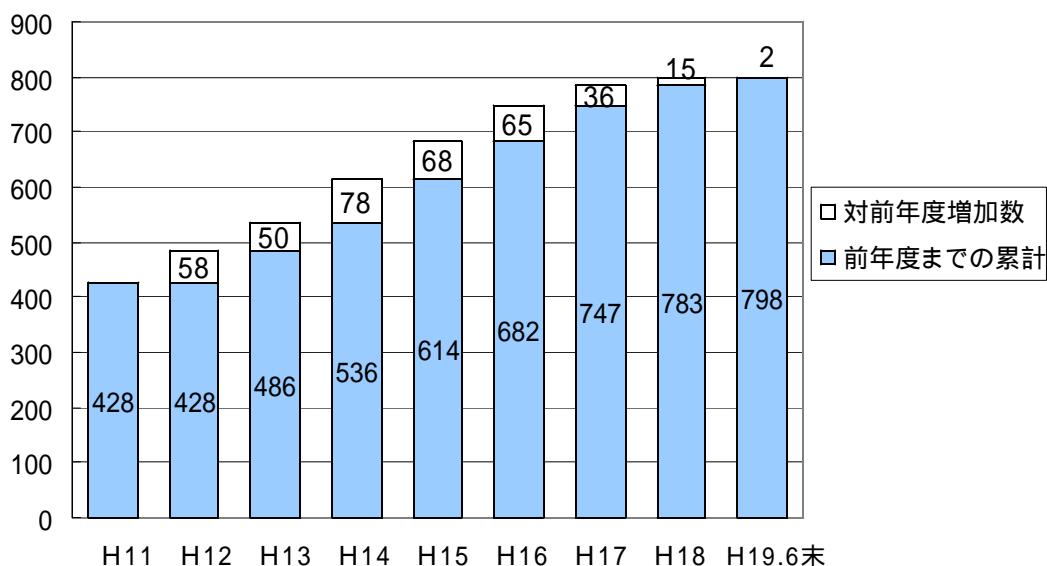
図1 NPO法人の設立認証数（全国・山口県）



(参考) 各年度末のNPO法人設立認証数の累計

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19.6月末
NPO法人認証数(累計)	38	66	98	146	195	236	279	286

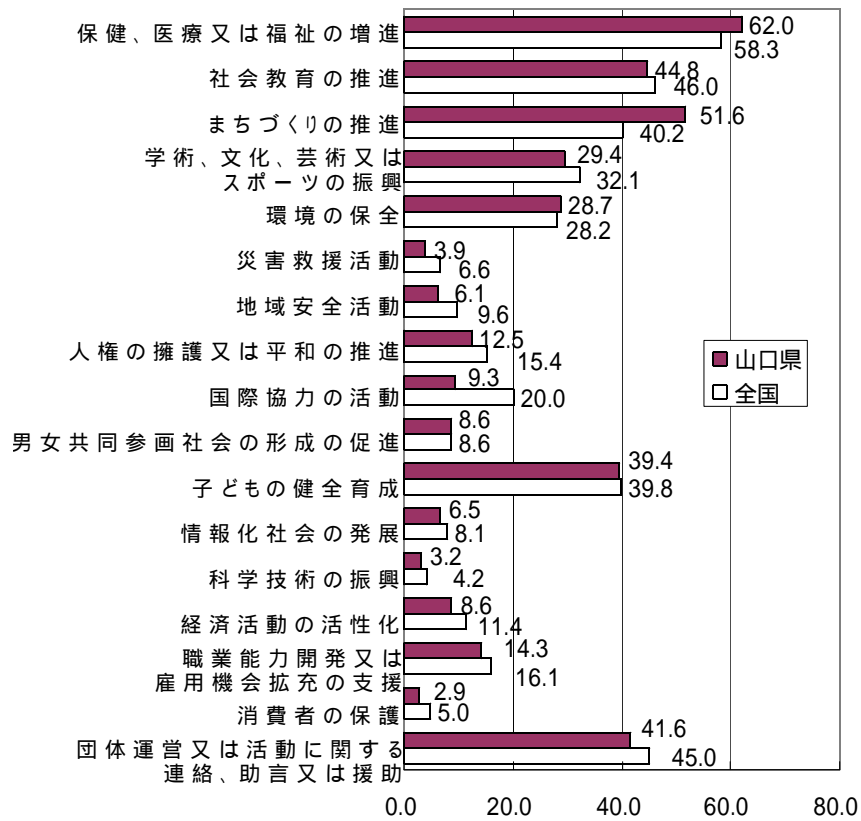
図2 やまぐち県民活動支援センターの登録団体数の推移



(参考) やまぐち県民活動支援センターの登録団体数

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19.6月末
登録団体数(累計)	428	481	536	614	682	747	783	798	800

図3 NPO法人活動分野別法人数の推移（山口県）

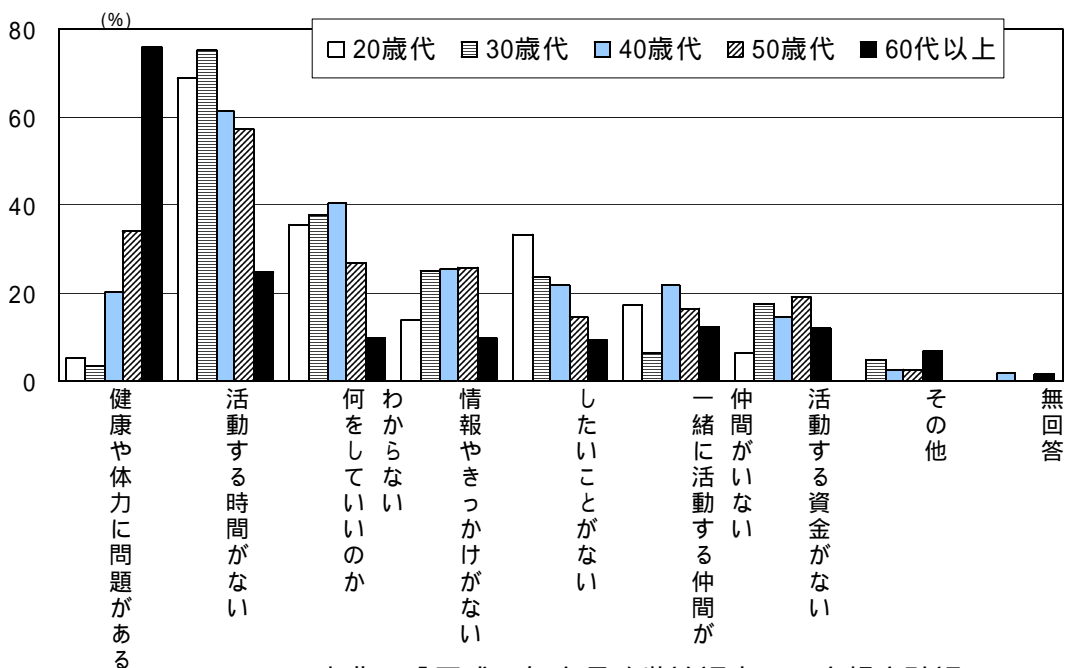


(2) 県民活動の課題

ア 県民活動に参加できない理由

仕事以外の地域活動に参加できない理由としては、「健康や体力に問題がある」や「活動する時間がない」が高い割合を占めているほか、若年層では、「何をしたいのかわからない」や「したいことがない」が高くなっている。

図4 活動に参加できない理由（年齢層別）



出典：「平成18年度県政世論調査」（広報広聴課）

イ 県民活動団体の活動基盤

本県の県民活動団体は、会員数が30人未満のものや、年間支出総額が50万円を下回るものが約半数を占めるなど、多くが脆弱な運営状況にある。

図5 県民活動団体の会員数

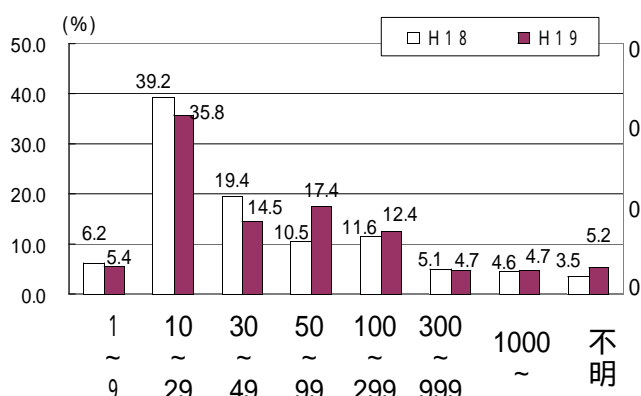


図6 県民活動団体の支出総額(平成17年度)

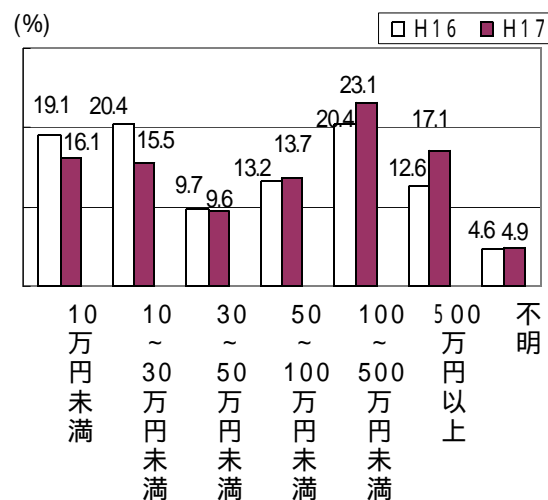


図5～8の出典：

「平成19年度県民活動団体の活動実態調査」
(県民生活課)

ウ 県民活動団体が直面する問題と支援策

県民活動団体が直面する問題として、「新規会員を集めるのが難しい」、「会員や運営スタッフの不足」、「会員の高齢化」を指摘する割合が前回調査と比べ増えているほか、依然として「活動資金不足」が多く指摘されている。また、県民活動団体が県に期待する支援策は、「県との協働の推進」が最も多くあげられている。

図7 県民活動団体が今直面している問題

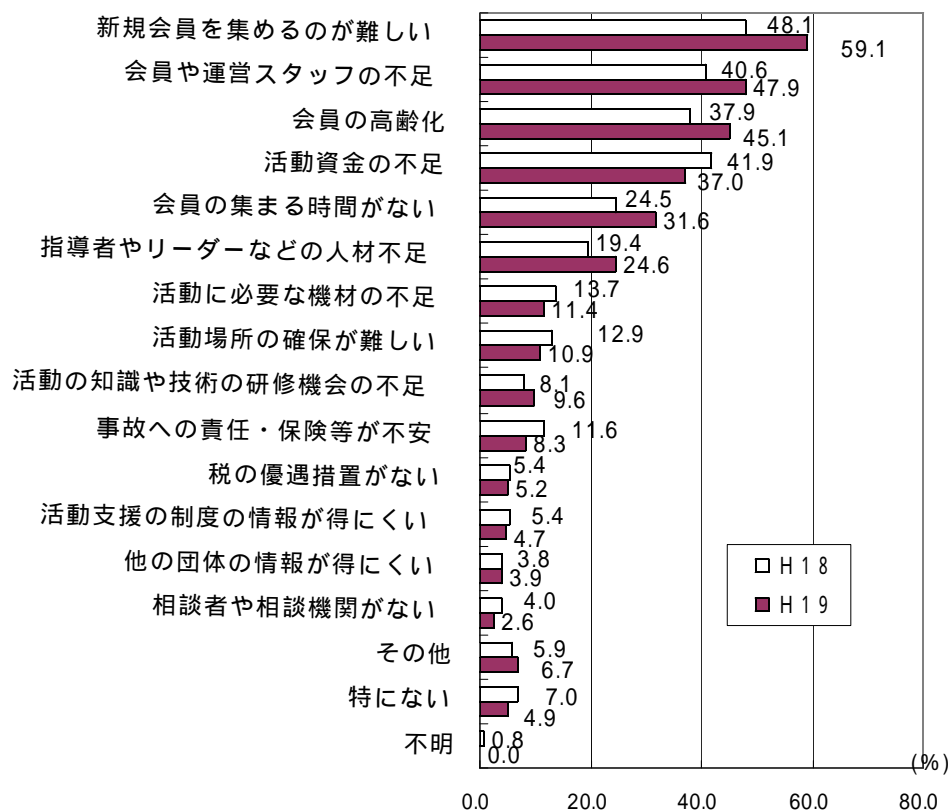
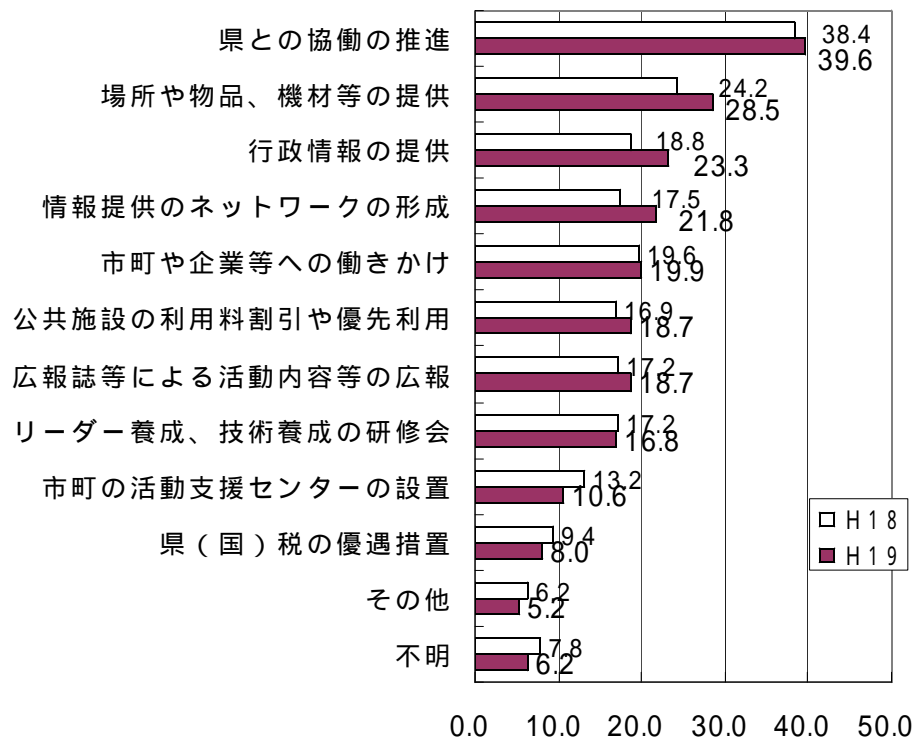


図8 県民活動団体が県に期待する支援策



《県民活動の促進のための方向性》

県民活動団体と企業等の多様な主体との協働により、地域社会が連携協働して社会貢献活動を促進する体制整備が必要

団塊世代の大量退職や地域での過疎化・高齢化の進展といった地域課題の解決に向け、県民活動団体との協働を一層推進していくことが必要

県民活動の社会的役割・意義についての理解促進に努めるとともに、県民一人ひとりが個性や実情に応じて県民活動に参加できる環境づくりが必要

県民活動団体の自主的・主体的活動を促進できるよう、人材の育成、ネットワークの形成、活動資金の確保、NPO法人化の促進など、県民活動団体の活動基盤の強化に向けた支援を、市町や県民活動支援機関等と連携して進めることが必要

第2部 平成18年度における県民活動関連施策（実績）

県民活動を促進するため、平成14年度に策定した「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる3つの基本方針に基づき、総合的、計画的に諸施策に取り組み、決算額は、庁内33課・室及び1財団において、99事業、1,803,448千円であった。

基本方針1 県民参加のための環境づくり

県民活動の重要性や社会的意義についての県民の理解促進や県民活動の普及啓発に努めるとともに、県民活動に関する情報提供等を行い、多くの県民が県民に参加できるよう環境づくりに取り組み、県全体として79の関連事業（383,538千円）を実施した。

表1 事業例

事業名	事業の概要
自主防災組織普及促進事業	NPO等を活用し、自主防災組織の育成強化を図る市町に対し、その経費の一部を助成した。 ・下松市（深浦地区防災会） ・平生町（尾国地区自主防災及び防犯会）
県民活動促進事業	県民活動促進期間（10月1日～11月12日）を中心に、県民活動団体との協働により、県民活動の普及啓発、県民活動フォーラム等を実施した。 1 県民活動促進キャンペーン (1) 県民活動促進のための普及啓発 (2) 県民活動に関する情報や意見交換のためのイベント開催 (3) 県民活動フォーラムの開催 2 やまぐち県民活動パワーアップ賞の表彰 優れた県民活動を行う県民活動団体等を表彰（5団体）

基本方針2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

様々な分野の県民活動が、その個性や地域性を発揮し、向上・発展することができるよう、県民活動の自主性・主体性に配慮しながら、県民活動の促進に向けた環境づくりを進めるなど、県全体として89の関連事業（1,753,632千円）を実施した。

表2 事業例

事業名	事業の概要
福祉ボランティア活動振興事業	県・市町村ボランティアセンターによる参加促進、情報提供、養成研修、組織化等の取り組みに関する支援。
国民文化祭総合推進事業	県民の文化活動への参加を促進し、新たな文化の創造や地域文化の発展に寄与するとともに、本県の優れた文化を全国に発信するため「第21回国民文化祭・やまぐち2006」を開催した。 ・開催時期：平成18年11月3日～12日 ・開催事業：105事業（224会場） ・出場者数：47,450人 ・入場者数：約145万4千人 ・ボランティア数：7,874人 （延べ14,851人）

基本方針3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

本格的な地方分権時代を迎え、地域社会の発展と充実を図るためには、県民が地域運営に積極的に参画することが求められており、このため、県民が県や市町等の行政と対等なパートナーシップのもとで、地域の課題解決など共通の目的に向けて取り組むことができるよう、協働の推進に向けた環境づくりに取り組み、県全体として81の関連事業（1,747,322千円）を実施した。

表3 事業例

事業名	事業の概要
中山間地域重点プロジェクト推進事業（民間協働型）	団体・法人が創意と意欲を持って取り組む、中山間地域の活性化事業に対する支援。
里山を守り活かす県民活力促進事業	より多くの県民の理解醸成と参加促進、森林ボランティアの活動支援、里山の定住促進等里山活動の定着と発展に向けた総合的な取り組みを実施し、里山の再生と里山文化の創造を図る。

第3部 平成19年度における県民活動関連施策（計画）

県民活動関係主要事業として、庁内36課・室及び1財団において、114事業、1,414,131千円を予算計上し、「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる3つの基本方針に基づき、様々な分野で事業展開を図っている。

基本方針1 県民参加のための環境づくり

県民活動の一層の理解促進を図るとともに、県民の誰もが、様々な分野で展開される県民活動の中から、自らの興味、経験や知識、技能を活かすことができる県民活動を見出し、参加しやすい環境づくりに向け、県全体として92の関連事業（621,157千円）を実施している。

表4 事業例

事業名	事業の概要
山口県総合芸術文化祭推進事業	県民の自主的・主体的な文化芸術活動を促進し、その活動の成果を発表する「山口県総合芸術文化祭」の開催
団塊世代地域デビュー促進支援事業（生涯現役社会づくり推進事業）	団塊の世代等退職を控えた中高年サラリーマンの社会貢献活動促進に向けた企業内での取組を支援

基本方針2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

県民や県民活動団体の特技や地域性を活かした自主的・主体的活動が一層促進される環境づくりに向け、県全体として89の関連事業（1,280,879千円）を実施している。

表5 事業例

事業名	事業の概要
中山間地域集落ネットワーク形成支援事業	中山間地域における新たな地域コミュニティ組織の形成及び、新たな生活交通システム構築を支援する。
「やまぐちシニア地域マスターカレッジ」開講事業（生涯現役社会づくり推進事業）	実践型カリキュラムによる社会参加や地域づくりを担うシニア指導者を養成

基本方針3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

県民や県民活動団体と行政とが様々な分野で対等なパートナーシップを深めるとともに、協働のノウハウを取得して一層の協働の推進が図れる環境づくりに向け、県全体として85の関連事業（738,175千円）を実施している。

表6 事業例

事業名	事業の概要
「国体県民運動推進センター（仮称）」の設置	「国体県民運動推進センター（仮称）」を県準備委員会に設置し、その運営業務を県内のNPO等の県民活動団体に委託することにより、県民主体の国体県民運動を推進する。
めざそう住み良さ日本一推進事業	住み良さ日本一の県づくり県民運動を進めるため、推進大会の開催や運動の普及を自主的に行う団体等の認定を行う。また、住み良さの向上につながる調査・研究の提案を募集し、その取組を支援する。

第4部 市町における取組

1 市町における取組の概要

県民（市民）活動の促進を目的として、条例を制定し、又は基本計画等を策定している市町は、下関市、宇部市、山口市、防府市、岩国市、光市及び周南市の7市となっており、山口市では平成19年3月に「山口市市民活動推進支援基本方針」が新たに策定され、宇部市では「宇部市協働のまちづくり条例」が平成19年4月に施行されるなど、県民（市民）活動や協働の推進に向けた取組が進められている。

また、県民活動支援のための措置や職員のボランティア休暇制度等の導入状況については、表7のとおりであり、導入が進みつつある。

表7 県民活動支援のための制度の導入状況

支援制度等	導入市町数
1 条例・計画等の制定	7市
2 公共施設等使用料の減免制度	14市町
3 法人市民税の減免制度（NPO法人）	14市町
4 職員のボランティア休暇制度導入	20市町

2 県民活動支援機関・県民活動支援拠点の取組の概要

(1) 市町民活動支援センター

市町民活動支援センターは、平成19年4月に「周防大島町民活動ネットワークセンター」、5月に「しものせき市民活動センター」が新たに設置され、現在、表8のとおり7市1町の10施設が設置され、情報の収集・提供、活動の相談・コーディネート等の多彩な事業を展開している。

表8 市町の支援センターの設置状況

所在市町	センターの名称	形態
下関市	しものせき市民活動センター	公設公営
	市民活動サポートセンターからとん@はうす(休館中)	民設民営
宇部市	宇部市市民活動センター「青空」	民設民営
山口市	山口市市民活動支援センター「さぼらんて」	公設民営
防府市	防府市市民活動支援センター	公設民営
岩国市	いわくに市民活動支援センター「サポネットいわくに」	公設公営
長門市	長門市みすみ市民活動支援センター	公設公営
周南市	周南市市民活動支援センター	公設公営
	周南市西部市民活動支援センター	公設公営
周防大島町	周防大島町民活動ネットワークセンター	民設民営

(2) 市町の社会福祉協議会（ボランティアセンター）

県内に支部も含めて54施設（組織）が整備されており、コミュニティに根ざした地域福祉活動を支援するとともに、ボランティアセンター等を拠点として福祉分野のボランティア活動を支援している。

(3) 勤労青少年ホーム

県内に14施設が整備されており、勤労青少年がボランティア活動等を通じて社会人としての責任が果たせるよう、ボランティア活動等の社会参加活動に関する情報の収集・提供、相談・助言、指導者の育成などの支援等に取り組んでいる。

(4) 市町青少年奉仕活動・体験活動支援センター

県内に27施設が整備されており、活動の情報提供やコーディネート、相談・助言、研修等を行い、子どもたちの奉仕活動や体験活動を推進している。

第5部 協働等の事例

1 県と県民活動団体との協働

県では、「県民活動団体との協働に関するガイドブック」を平成16年3月作成し、行政、事業者、県民が相互の存在意識を認識し尊重しあい、相互に持てる資源を出し合い、対等な立場での共通の目的を達成するため、様々な形で県民活動団体等との協働事業に取り組んでいる。

「国民文化祭総合推進事業」など4事例を掲載

2 市町と県民活動団体等との協働

多くの市町で、NPO法人等の県民活動団体との協働事業が取り組まれ、協働型委託事業や補助事業など、多彩な事業が実施されている。

委託事業には、県民活動団体等への事業実施の委託、施設の管理委託などがあり、下関市、宇部市、山口市等では、相当数の事業が県民活動団体に委託されている。

「協働わいわいミーティングの開催（下関市）」など12事例を掲載

3 県民活動パワーアップ賞等の受賞団体等の活動事例

平成18年度の「やまぐち県民活動パワーアップ賞」を受賞した県民活動団体や山口県社会福祉協議会の企業ボランティアモデル事業所等の取組事例等を掲載。

やまぐち県民活動パワーアップ賞受賞団体の活動事例：5団体

企業ボランティアモデル事業所の取組事例：3事業者

第6部 資料編

1 用語解説

県民活動に関する用語の解説

2 県民活動支援機関・県民活動支援拠点の状況（県全域をエリアとするもの）

県民活動支援機関・県民活動支援拠点の取組概況等を一覧表にして掲載

3 特定非営利活動法人（NPO法人）の状況

平成19年6月末時点の山口県知事認証法人（286法人）及び県内に主たる事務所を置く内閣総理大臣認証法人（37法人）の一覧表にして掲載

4 関係法規・条例・規則等

特定非営利活動促進法、山口県県民活動促進条例等を掲載

5 「山口県県民活動促進基本計画」の概要

6 「県民活動団体との協働に関するガイドブック」の概要

7 県民活動に関するあゆみ